

平成 28 年 3 月 31 日
障 障 発 0331 第 3 号

都 道 府 県
各 指 定 都 市 民生主管部（局）長 殿
児童相談所設置市

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課長
（公印省略）

「やむを得ない事由による措置（障害児通所支援）を行った場合の単価等の取扱いについて」の一部改正について

標記については、平成 24 年 6 月 25 日障障発 0625 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知「やむを得ない事由による措置（障害児通所支援）を行った場合の単価等の取扱いについて」により行われているところであるが、今般、その一部を別紙新旧対照表のとおり改正し、平成 28 年 4 月 1 日から適用することとしたので通知する。

なお、各都道府県知事におかれては、貴管内市町村（指定都市及び児童相談所設置市を除く。）に対する周知につき配慮願いたい。